

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,818,724	10,730,692	12,567,648
経常利益(千円)	665,616	941,801	1,055,101
四半期(当期)純利益(千円)	412,529	566,202	729,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	283,127	450,920	559,257
純資産額(千円)	18,225,249	18,543,843	18,495,803
総資産額(千円)	21,551,118	22,006,552	21,583,634
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.59	32.37	41.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.4	84.1	85.5

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.97	7.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は回復基調にあるものの、欧州の債務不安は新興国からの供給を頭打ちにさせ、先行き不透明な状況です。わが国経済は、震災の復興需要で立ち直りつつありますが、タイの洪水被害によるサプライチェーン寸断と長引く円高傾向から輸出型製造業が伸び悩み、貿易収支が悪化する状況となっております。

当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、地域別には東南アジア、業種別には自動車及びその関連業種が好調に推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、取出口ポット売上は6,813,818千円（前年同四半期比7.5%増）になり、前期に受注していた特注機売上においては2,310,491千円（前年同四半期比128.0%増）となっております。現在では取出口ポットの受注は前年同四半期並ですが、特注機の受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は10,730,692千円（前年同四半期比21.7%増）となりました。利益面では、営業利益は966,980千円（前年同四半期比38.6%増）、経常利益は941,801千円（前年同四半期比41.5%増）、四半期純利益は566,202千円（前年同四半期比37.3%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

特注機の売上が増加したため、売上高は9,697,135千円（前年同四半期比16.0%増）となり、セグメント利益は656,647千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(米国)

売上高は1,386,365千円（前年同四半期比14.2%増）となり、セグメント利益は152,922千円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

(アジア)

タイの子会社が好調だったため、売上高は2,117,163千円（前年同四半期比43.7%増）となりましたが、円高による日本からの輸入品の為替の影響を受け、セグメント利益は167,929千円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

(欧州)

英国子会社は堅調に推移しておりますが、スロバキアの子会社を閉鎖したため、売上高は156,465千円（前年同四半期比3.2%減）となり、セグメント損失は3,519千円（前年同四半期はセグメント損失3,504千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,242,765千円減少し16,406,485千円となりました。これは、原材料及び貯蔵品が544,489千円、仕掛品が207,489千円増加しましたが、土地購入などにより現金及び預金が2,078,104千円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,665,683千円増加し5,600,067千円となりました。これは本社で土地の購入を実施したため土地が1,817,878千円増加したことなどによります。その結果資産合計は422,918千円増加の22,006,552千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ373,557千円増加し3,338,994千円となりました。これは支払手形及び買掛金が387,106千円増加したことなどによります。固定負債については大きな変動はなく、負債合計は374,879千円増加して3,462,709千円となりました。

純資産は、円高を背景に為替換算調整勘定のマイナス幅が101,256千円拡大しましたが、前期決算の剰余金の配当及び、四半期純利益の計上により利益剰余金が163,921千円増加したことなどから48,039千円増加の18,543,843千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は387,511千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
当社	京都市 伏見区	日本	工場用地	711,461	自己 資金	平成23年 12月

前連結会計年度末に計画中であった、当社の土地の購入は、平成23年9月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,338,600	173,374	-
単元未満株式	普通株式 151,833	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,374	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	328,600	-	328,600	1.84
計	-	328,600	-	328,600	1.84

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株数は328,899株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653,652	7,575,547
受取手形及び売掛金	4,288,949	4,357,465
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	630,010	707,021
仕掛品	630,728	838,217
原材料及び貯蔵品	1,483,591	2,028,080
繰延税金資産	339,504	338,565
その他	340,574	278,239
貸倒引当金	17,760	16,651
流動資産合計	17,649,250	16,406,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046,615	993,587
土地	2,044,977	3,862,856
その他(純額)	236,536	191,331
有形固定資産合計	3,328,129	5,047,775
無形固定資産		
91,450	91,450	82,388
投資その他の資産		
投資有価証券	250,994	208,401
繰延税金資産	19,525	29,466
その他	282,446	270,577
貸倒引当金	38,162	38,541
投資その他の資産合計	514,803	469,903
固定資産合計	3,934,383	5,600,067
資産合計	21,583,634	22,006,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,405	2,305,512
未払金	371,087	403,231
未払法人税等	154,462	180,025
賞与引当金	179,000	93,000
役員賞与引当金	13,680	15,300
製品保証引当金	104,517	116,351
その他	224,282	225,574
流動負債合計	2,965,436	3,338,994
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	55,613	56,935
固定負債合計	122,393	123,715
負債合計	3,087,830	3,462,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,249,493	15,413,414
自己株式	347,208	347,809
株主資本合計	18,911,854	19,075,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,056	26,329
為替換算調整勘定	503,005	604,261
その他の包括利益累計額合計	451,949	577,932
少数株主持分	35,898	46,600
純資産合計	18,495,803	18,543,843
負債純資産合計	21,583,634	22,006,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,818,724	10,730,692
売上原価	5,336,699	6,728,472
売上総利益	3,482,025	4,002,220
販売費及び一般管理費	2,784,127	3,035,239
営業利益	697,898	966,980
営業外収益		
受取利息	33,673	21,260
受取配当金	3,958	4,798
仕入割引	6,116	7,844
その他	20,364	16,022
営業外収益合計	64,111	49,926
営業外費用		
為替差損	94,251	70,467
その他	2,142	4,638
営業外費用合計	96,393	75,105
経常利益	665,616	941,801
特別利益		
固定資産売却益	-	992
投資有価証券売却益	748	615
特別利益合計	748	1,608
特別損失		
固定資産除売却損	287	327
投資有価証券評価損	-	588
特別損失合計	287	915
税金等調整前四半期純利益	666,076	942,493
法人税等	243,414	361,389
少数株主損益調整前四半期純利益	422,662	581,103
少数株主利益	10,132	14,901
四半期純利益	412,529	566,202

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,662	581,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,894	24,726
為替換算調整勘定	122,639	105,456
その他の包括利益合計	139,534	130,183
四半期包括利益	283,127	450,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,270	440,219
少数株主に係る四半期包括利益	9,856	10,701

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,545千円減少し、法人税等は2,513千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をおこなっております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	55,717千円
支払手形	69,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	196,603千円	151,754千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	87,453	5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	174,903	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,162,910	1,210,738	1,292,496	152,578	8,818,724	-	8,818,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,198,978	3,559	180,410	9,125	2,392,074	2,392,074	-
計	8,361,889	1,214,298	1,472,907	161,704	11,210,799	2,392,074	8,818,724
セグメント利益又は損失()	476,819	107,211	178,675	3,504	759,202	61,304	697,898

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 61,304千円には、セグメント間取引消去13,567千円、棚卸資産の調整額 74,871千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,230,870	1,375,963	1,978,315	145,544	10,730,692	-	10,730,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,466,265	10,402	138,847	10,921	2,626,437	2,626,437	-
計	9,697,135	1,386,365	2,117,163	156,465	13,357,129	2,626,437	10,730,692
セグメント利益又は損失()	656,647	152,922	167,929	3,519	973,979	6,998	966,980

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 6,998千円には、セグメント間取引消去6,484千円、棚卸資産の調整額 13,483千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第3四半期連結会計期間の日本セグメントの資産の金額が2,620,815千円増加しておりますが、その主な理由は、売上増加による受取手形及び売掛金の増加473,366千円、工場用地取得による土地の増加1,819,862千円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円59銭	32円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	412,529	566,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	412,529	566,202
普通株式の期中平均株式数(株)	17,490,834	17,490,494

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....174,903千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。